

【別紙様式】

<p>新潟市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルス感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	新潟空港ターミナルビル運営継続支援事業		
総事業費 (千円)	56,850千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	56,850千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症の長期化による航空需要の減少や、原油高騰による光熱費の値上げにより経営に影響を受ける新潟空港ビル会社に対し、ターミナルビルの運営継続に向けた支援を行い、航空需要の本格回復を見据え、空港利用者の安全性・利便性確保を図るとともに、増加が見込まれる空港利用者の受入体制の整備を促す。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 ・空港ビル会社への支援金 ・支援金1施設分56,850千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 新潟空港ビルディング株式会社</p> <p>2) 交付対象者の選定理由・選定方法 新潟空港における空港ターミナルビル運営会社</p> <p>④期待される効果 ・本市にとって重要な交通インフラである新潟空港の維持により、広域移動手段が担保され、ビジネスや観光などの経済活動の停滞を回避 ・既存路線の便数維持や航空需要回復後の早急な復便に向けた機能維持</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>新型コロナウイルス感染症流行下における航空需要の減退及び航空便の運休により、新潟空港の令和4年度利用実績は、感染症拡大前の対令和元年度比71.3%に減少しており、令和5年度は回復基調が続いているが、未だに回復しきれてはいない。更に、原油高騰による光熱水費の値上げが重なったことで、空港ビル会社は厳しい経営環境に置かれており、運営継続に向けた支援が必要である。</p> <p>新潟空港ビルディング株式会社の運営継続支援により、航空需要の本格回復を見据えて新潟空港の機能維持・確保を行う本事業は、地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		